

事業コード	H27-建-継-08		区 分	● 国庫補助 ○ 県単独
事業名	火山砂防事業		部局課室名	建設部 河川砂防課
事業種別	砂防堰堤工・溪流保全工		班 名	砂防・防災班 (tel) 018-860-2518
路線名等	寺田川		担当課長名	河川砂防課長 鏡 藤広
箇所名	湯沢市小野大沢田		担当者名	副主幹(兼) 班長 佐々木 政彦
総合計画との関連	政策コード	01	政策名	県土の保全と防災力強化
	施策コード	01	施策名	健全な県土保全の推進
	指標コード	01	施策目標(指標)名	地震、治水、治山対策等による生命と財産を守る安全な地域づくり

1. 事業の概要

事業期間	H23 ~ H32 (10年)		総事業費	8.8億円	国庫補助率	5.5/10
事業規模	○砂防堰堤3基、○堰堤改修1基、○溪流保全工1,260m					
事業の立案に至る背景	○当溪流は、湯沢市小野地区に位置し、保全対象として、特別養護老人ホーム1施設(災害時要配慮者利用施設)、人家16戸、市道等を抱える土石流危険溪流である。危険箇所調査の結果、当溪流の流域内では不安定な土砂が大量に堆積しており、豪雨等が発生した場合には土石流の危険性が高く、平成22年7月の豪雨では土砂流出が発生している。 ○特別養護老人ホーム「平成園」には、災害発生時に適切な避難行動をとることが困難と予想される入所者がいることから優先的にハード対策を実施する必要がある。					
事業目的	【主たる目的】土石流を砂防えん堤で捕捉し、特別養護老人ホーム(災害時要配慮者利用施設)「平成園」及び下流域にある人家を保全し、安全・安心な地域の創出を図る。 【保全対象】特別養護老人ホーム1施設(災害時要配慮者利用施設)、人家16戸、市道L=969m 【孤立化の恐れ】小町の里ニュータウン51戸、公民館					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等
	事業費		750,000	880,000	130,000	
	経費 内訳	工事費	543,000	640,000	97,000	
		用補費	60,000	70,000	10,000	
		その他	147,000	170,000	23,000	
	財源 内訳	国庫補助	412,500	484,000	71,500	
		県 債	301,000	356,400	55,400	
その他		0	0	0		
一般財源		36,500	39,600	3,100		
事業内容		本工事 詳細設計 地形測量 用地補	本工事 詳細設計 地形測量 用地補		豪雨による荒廃進行が見られ、各堰堤工の規模の見直しを実施	
事業の進捗状況	○平成26年度末時点で進捗率:28% ○下流勾配との調整により溪流保全工勾配及び延長の変更 ○大沢田沢堰堤工に関する詳細設計(完)、用地補償(完)					
事業推進上の課題	○特になし					
関連する計画等	○第2期ふるさと秋田元気創造プランにおいて、県民の基礎的な生活環境を整備するために県が継続的に取り組むべき基本政策のうち、「県土の保全と防災力強化」に位置付けられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	○近年は全国的に集中豪雨による土砂災害が多発しており、県内でも人命を奪う大規模な土砂災害が発生している。このため、ハード・ソフト一体となった土砂災害対策整備が急務となっている。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	土石流危険溪流に対する概成率(%)				
	指標式	対策済み溪流数/土石流危険溪流数				
	指標の種類	○ 成果指標 ● 業績指標	低減指標の有無		○ 有 ● 無	
	目標値 a	16.9 %	データ等の出典		河川砂防課調べ	
	実績値 b	16.3 %				
達成率 b/a	96.4 %	把握の時期		平成27年 3 月		

前回評価結果等	<input checked="" type="radio"/> 選定または継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 保留または中止
	①指摘事項 ○特になし
	②指摘事項への対応 ○特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	<p>○土石流が発生した場合、人家のみならず災害時要配慮者利用施設が被災する可能性が高いため、事業の必要性は高い。</p> <p>○砂防法第5条により工事の施工は都道府県が行うものと位置づけられている。</p>	17点
緊 急 性	<p>○土砂災害危険箇所に位置付けられており、さらに過去には土石流等による市道への土砂流出が発生していることから、早急な整備が必要である。</p> <p>○流域内は斜面勾配が急で崩落土砂が堆積しているため、豪雨に見舞われた際には土石流発生による甚大な被害が発生する危険性が高く、早急な整備が必要である。</p>	27点
有 効 性	<p>○第2期ふるさと秋田元気創造プランの施策を直接推進する内容の事業である。</p> <p>○土砂災害防止法に係る基礎調査を行っていることから、事業の重要性が確認できる。</p> <p>○土石流渓流の整備率向上に直接寄与する事業であり、有効なソフト対策を実施していることが確認できる。</p>	10点
効 率 性	<p>○事業の費用便益費は2.74であり効率性は高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総費用の現在価値 8.57億円 ・総便益の現在価値 23.46億円 <p>○事業費について、SBウォール工法の採用や残存型枠使用によるトータルコストの削減など、詳細設計時等各段階において、コスト削減の検討を行う。</p>	18点
熟 度	<p>○保全対象である災害時要配慮者利用施設では総合避難訓練を実施するなど、施設管理者や入居者の防災意識が高い。</p> <p>○湯沢市長及び地元より、土砂防止対策の要望書が提出されている。</p>	13点
判 定	<p>ランク (<input checked="" type="radio"/> I <input type="radio"/> II <input type="radio"/> III)</p> <p>多くの項目において評価点が高く、住民の生命と財産、災害時要配慮者施設等の重要公共施設を守り、県土の保全と防災力の強化を推進する上でも有効な事業箇所であるため、引き続き実施すべきと考える。</p>	85点
総 合 評 価	<p><input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 中止</p> <p>事業継続は妥当である。</p>	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト削減に努めながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

公共事業箇所評価基準

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード (H27-建-継-08)
箇所名 (湯沢市小野大沢田)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	災害発生時の影響(被害想定) 人家戸数	20戸以上	10	7	
		5戸～19戸	7		
		1戸～4戸	3		
		0戸	0		
	公共・公益施設	以下に挙げる公共・公益施設がある	10	10	
		災害時要援護者関連施設			
		重要交通(緊急輸送道路、避難路、鉄道)			
		防災拠点(警察、消防、役場等)			
		ライフライン施設(電力、ガス、水道等)			
		利用者多数(学校、駅舎等)			
公共・公益施設がある	5				
なし	0				
計		20	17		
緊急性	災害実績 過去の災害発生履歴	過去に災害の発生した記録がある	5	5	
		過去に災害の発生した痕跡や情報がある	3		
		なし	0		
	災害発生時の危険度 想定される流出土砂量	1000m ³ 以上	7	7	
		1000m ³ 未満	3		
	想定される流出流量	20m ³ 以上	6	6	
		20m ³ 未満	3		
	荒廃面積	流域面積の10%以上	6	3	
		流域面積の10%未満	3		
	河床堆積、溪岸侵食状況	破砕帯、火山噴出物地帯、花崗岩地帯、第三紀層地帯	6	6	
その他		3			
計		30	27		
有効性	上位計画への貢献 ふるさと秋田元気創造プラン	プランに関連する事業である	5	5	
		プランとは別の個別計画に関連する事業である	3		
		プラン、個別計画に関連しない事業である	0		
	ソフト対策との関連性 公表周知している情報の内容	土砂災害防止法に係る基礎調査	5	5	
		土砂災害危険箇所マップ等	3		
なし	0				
計		10	10		
効率性	費用対効果 B/C	1.0以上	10	10	
		1.0未満	0		
	事業実施コストの縮減 コスト縮減の具体的計画	あり	5	5	
		なし	0		
	当初計画との比較 当初計画事業費からの増減	減少または10%未満の増加	5	3	
		10%以上30%未満の増加	3		
30%以上の増加		0			
計		20	18		
熟度	事業着手の熟度 地元のニーズ	文書要望あり	5	5	
		口頭要望あり	3		
		なし	0		
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5	
		合意形成がなされる見込みである	3		
		合意形成がなされていない	0		
	事業の進捗状況 進捗率	計画通り進捗している(100%以上)	10	3	
概ね計画通り進捗している(70%以上100%未満)		5			
計画より遅れている(70%未満)		3			
用地問題等で執行できていない		0			
計		20	13		
合計			100	85	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
I	優先度がかなり高い	80点以上	I	
II	優先度が高い	60点以上～80点未満		
III	優先度が低い	60点未満		